

平成29年度地球環境基金助成事業の事後評価（実地評価）結果概要

1. 事後評価（実地評価）についての背景・経緯

地球環境基金は、平成5年（1993年）設立以来、国内外のNGO・NPO等民間団体が実施する環境保全活動に対し助成を行ってきた。平成29年度までに、その件数は延べ4,858件、総額161億円超の支援を実施してきているところである。

環境問題をめぐる課題は多様化しており、地球環境基金の助成事業は、ますますその重要性を増している。こうしたなか、国や国民等に対して事業成果の評価が求められており、平成18年度から外部専門家による事後評価を実施し、評価で得られた問題点、課題等の教訓を今後の助成事業への参考とするとともに、助成金交付要領や審査方針に反映させている。

なお、平成26年度に評価要領を改正し、評価制度を見直し、助成初年度に事前目標共有、2年目に中間コンサルテーション、助成終了年度の翌年度に書面評価と書面評価対象団体の中から6団体を抽出し事後評価（実地評価）（以下「実地評価」という）を実施することとした。

2. 実地評価の進め方

平成29年度の実地評価は、書面評価対象46団体の中から上位（16-20点）・中位（12-15点）・下位（11点以下）の2団体ずつ、計6団体を抽出して実施した。総数（46団体活動）に対する実地評価対象の割合は、13.0%である。

<表1 平成29年度事後評価（書面評価）実施結果>

書面評価を行った46件の結果一覧（点数は20点満点）

点数	活動件数	点数	活動件数
19	3	13	6
18	3	12	7
17	5	11	2
16	7	10	1
15	3	9	2
14	5	8	2

平均：14.2点

3. 平成29年度の実地評価の概要

（1）実施方法

平成28年度にテロなどの海外情勢により実地調査を実施できなかった1団体と、平成28年度に助成を終了した団体のうち、上記2 実地評価の進め方に基づき抽出した

6団体の合計7団体の活動を評価の対象にした。

実地評価については、実績に基づき、「活動の効果（見込み）」、「自立発展性（見込み）」について総合的に検証する。活動結果に応じて、「計画の妥当性」「目標の達成度」について再検証する。

- ① 助成活動の効果（a 実施目標の達成実績、b 成果目標の発現、c 上位目標と成果目標との乖離の有無、d 上位目標以外の影響）
- ② 自立発展性（a 支持者、住民による支援等、b 組織の変化、能力向上、c 助成終了後の継続力）

を柱として評価する。

（2）評価結果の概要

台風の影響などにより1団体実施できなかったため、6団体の活動の評価を行った。

評点は、6項目各8点の48点満点中、40点以上をA、30～39点をB、20～29点をC、10～19点をD、9点以下をEの5段階評価とした。

この結果、抽出した6団体活動の評価結果は、下記表2のとおりであった。

<表2 平成29年度実地評価 結果概要>

区分	活動名	活動分野	評価
ロ	ベトナムカント市における青少年向け環境保全活動普及のためのトレーナー養成プログラム	総合環境教育	A
ハ	大阪産ニッポンバラタナゴ個体群を保全するための自然再生活動	自然保護・保全・復元	B
ハ	廃食油の資源化活動を通じて、三陸の復興および豊かで持続可能性のある地域社会をめざすプロジェクト	東日本大震災関連活動	C
ハ	アジア・アフリカとつながる四国SDGsネットワーク(SSN)構築プロジェクト	総合環境保全活動	D
ロ	フィリピン・ルソン島山岳地方マウンテン州における教育職員を対象とした環境教育指導者養成事業	総合環境教育	D
イ	モンゴル国フブスゴル地域における環境教育を伴うエコツーリズムの確立	総合環境保全活動	E

<参考> イ案件：国内の民間団体による開発途上地域での環境保全のための活動

ロ案件：海外の民間団体による開発途上地域での環境保全のための活動

ハ案件：国内の民間団体による国内での環境保全のための活動

- ・評点A ⇒極めて高く評価できる水準・状況・結果である。
- ・評点B ⇒ある程度高く評価できる水準・状況・結果である。
- ・評点C ⇒普通の水準・状況・結果である。
- ・評点D ⇒やや不満足な水準・状況・結果である。
- ・評点E ⇒極めて不十分な水準・状況・結果である。

(3) 各プロジェクトの評価結果の概要

各プロジェクトの評価結果の概要は次のとおりである。

① ベトナムカント市における青少年向け環境保護活動普及のためのトレーナー養成プログラムの実施 【評価：A】

本事業はベトナムにおける青少年による環境保護活動の活性化をめざすため、市内の中学、高校の教員や地域の青少年教育担当者に対して環境教育プログラムの理解、浸透を図るトレーナー養成プログラムを実施し、そこで学んだ教員達が養成トレーナーとして青少年に環境保護教育を実施していくことを目的とした活動である。

初年度に市の教育部から認可を受けるまで多大の時間を要し、そのため当初計画を大幅に後ろ倒しすることを余儀なくされたが、その後は事業目標を着実に達成し、ほぼ全ての目標が達成されている。医科大学の教職員を中心とする当団体のメンバーはボランティア活動であるが、よいチームワークがとられ、市の教育部、市内の中学、高校の教員とも密接な協力関係が確立されている。

環境教育プログラムは市の教育部より認可され、市内すべての中学、高校の正規科目の中で運用していくという方針が定められており、今後の発展、展開の可能性は極めて高い。

また、コアの教員・生徒が他の教員・生徒に伝えたり、両親に伝えたりなどを積極的に行っており、波及効果を明確に確認することができた。

今後は、i) 中学、高校それぞれの教育課程、段階に応じたプログラムの改善および評価手法の違いへの対応、ii) 現地の組織およびプログラムの持続性への対応、iii) 資金調達の多様性への対応、の3点を解決することにより、ベトナム国内のみならず他の地域でも展開可能なプログラムであることから、市内からベトナム全土、アジア地域から世界へと拡大し、その成果の広報やSDGsとの連携についても期待したい。

以上のことから、本取組の内容についてはA評価とする。

② 大阪産ニッポンバラタナゴ個体群を保全するための自然再生活動 【評価：B】

本事業は、絶滅危惧種1 A類であるニッポンバラタナゴの保全活動を核に、「きんたい米」生産や「河内木綿」の栽培等、地域の新たな魅力づくりを進める活動である。

当該地域において、自然再生推進法に基づく自然再生協議会を組織し、行政を巻き込

んだ推進体制の構築を実現している。また地域住民等の多様なステークホルダーとのネットワークを存分に生かし自らの行動で巻き込みながら協働して地域の将来を見据えた活動をしており、具体的な地域内でのESDの可視化へのチャレンジとして評価に値し、そして環境保全活動を通じた住民主導のネットワーク作りモデルともなりうる活動であるといえる。

団体は次のステージとしてエコツアー手法を取り入れての地域活性化を目指しており、実施するだけのポテンシャルは存在する。

ただしその実現には、具体的な市場作りや、無理なく継続できる受入体制・運営体制等様々な取組課題が存在し、新たなパートナー、ステークホルダーの参画や、これらに対する団体としての戦略が必要となる。

今後は外来魚の放流問題や栽培田における獣害などの現時点での課題解決とともに、次のフェーズに向けたシナリオを確立されることを期待したい。

以上のことから、本取組の内容についてはB評価とする。

③ 廃食油の資源化活動を通じて、三陸の復興および豊かで持続可能性のある地域社会をめざすプロジェクト 【評価：C】

本事業は、東日本大震災後、廃食油から精製したバイオディーゼル燃料（以下「BDF」という。）の製造拠点の再開とBDF事業の展開をしながら、廃食油が地域資源であることを周知して、廃食油の全量資源化をめざす活動である。

BDF復興懇談会やBDFタスク会議などを様々なステークホルダーを巻き込みながら立ち上げ、「ていたんそエコクッキング」、「BDFエコツアー」や「子ども向け科学講座」などを助成期間終了後も着実に継続している。とりわけ、配布油を地域資源として認知を高めていること、BDFとしての資源化活用事例の共有をしている点に成果が見られる。

他方、震災後の諸般の事情により、BDF製造拠点の再開、BDF事業の展開等、当初の計画に掲げた目標の達成は困難となっている。

協働の仕組み化と協議会の機能強化、自治体との連携強化、当団体の組織能力の向上を通して、助成を受けた活動の継続的な実施と新たな展開を期待したい。

以上のことから、本取組の内容については、C評価とする。

④ アジア・アフリカとつながる四国SDGsネットワーク（SSN）構築プロジェクト

【評価：D】

本事業は、四国内のSDGsに関係するネットワークメンバーやグループが四国SDGsネットワーク（SSN）の立ち上げと運用を行い、小・中学校、学校の教師、地元のグループ、四国のNGO/NPOを対象に、SDGs及びESDの考え方の共通認識を持つための普及啓発イベント、勉強会、研修を実施し、NGO発案による協働プロジェクトの発現を目指す活動である。

アジア・アフリカ現地調査の目的や参加者の人選、SDGs わかる化・見える化リストの活用方法などに疑問を感じるとともに、イベント・勉強会・研修参加者からのアンケート分析に関しても必要なデータ解析に至っていないという状況などから、プロジェクト全体でやり残し感を覚え、残念ながら当初予定した広がりや成果は確認できない。プロジェクトへの参加者も一部の大学生が中心であり、今後の彼らの関わり方、継続性にも不安を覚える。

また、助成事業のプロジェクト業務とそれ以外のプロジェクト業務とが峻別しにくく、どの部分が助成事業からの成果になるのかが判りにくい状況である。この状況では、外部の人間が協力したいと考えても分かりにくいものがあり、また活動を評価して上位目標に近づくような改善を行う際の妨げになる。さらに、組織経営で考えても、活動に携わる職員が何らかの理由で活動ができない状態になると、活動それ自身がストップしかねないリスクがある。今後は、助成プロジェクトに関してはその範囲と戦略を明確し、上記のリスクに備えることで、組織の目標により近づくことができると考えられる。

以上のことから、本取組の内容については、D評価とする。

⑤ フィリピン・ルソン島山岳地方マウンテン州における教育職員を対象とした環境教育指導者養成事業 【評価：D】

本事業は、マウンテン州のハイスクール、小学校、幼児教育施設の教員を対象に、日本とフィリピン国内の専門家を講師、ファシリテーターとして招き、環境教育指導者の養成を行う活動であり、ワークショップに参加した教員たちは、学んだ手法でそれぞれの学校の授業で環境教育を実施するものである。

研修会やワークショップの実施箇所数及び参加者数、教師が新たな参加型の授業手法の経験を学びとしたこと、一部の生徒が環境問題に関心を持ったこと、いずれの成果も、プロジェクト目標へアプローチから判断した場合、アウトプットの一つというレベルの内容である。

また、環境教育を行う際には事前に自分たちなりの効果測定の手法を持っていないが、それが作成されていないため、助成団体並びに、教員、生徒、生徒の家族のいずれもが、上位目標、アウトカム（指標含む）、アウトプットを自分化していることが確認できなかった。さらに、環境教育を謳うのであれば、助成期間終了後も継続実施が必要であるが、フォローアップ調査は実施されておらず、結局のところ一過性のイベント実施的な印象が否めない。

以上のことから、本取組の内容については、D評価とする。

⑥ モンゴル国フブスグル地域における環境教育を伴うエコツーリズムの確立 【評価：E】

本事業は、モンゴル国フブスグル地域において、地元遊牧民との共生による持続可能

な生態系保全を目的として、自然環境保護及び地域振興との融合を目指した観光産業の育成により、若い人達に地域固有の自然や文化、歴史資源との出会いを体験させる環境教育を施し、持続的に自然保護に貢献する人々を生み出すものである。

フィールド経験の高い研究者との連携により、協議会の設置、対象地域におけるツアールートの開発、ツアーガイドの養成、大学生による中学生への教育活動、学校におけるエコクラブの設置とその普及展開、ガイドブックの作成など、エコツーリズムの基礎となるプラットフォーム構築に向けた取組が展開されており、とりわけガイドブック開発と人材育成に活動の成果が見られる。

しかしながら、環境と経済の両立を図るエコツーリズムの仕組みの構築に向けた取組みとしては、現地におけるビジネスモデルの確立に向けた体制づくりや方向性が不明であり、不十分である。また、集客に関わる観光行政の巻き込みやルールづくりが未了の状況では、仮に旅行者が増えて現地の収入になったとしてもその弊害が生じたときに対処しきれない可能性もあり、自立発展性に疑問がある。

さらに、現地大学生による中学生の指導やエコクラブの活動の創出、運転手ガイドの知識・意欲の向上等が見られるとのことであるが、そうした成果の根拠がデータ化されていないため客観的な評価が困難であり、説明責任が十分に果たされているとは言い難い。

上位目標の実現には10年程度は要するという団体の見解には同意するが、本来推進主体となるべき協議会の役割は3年間で終了し、現地の動きに委ねるとの方針からは、今後の課題解決の方向性や推進体制が不明である。現地での自走に向けては、まだ支援を要すると考えられるが、今後はエコツーリズムやファシリテーションの専門家を交え、より実効的な戦略を構築されることを期待したい。

以上のことから、本取組の内容については、E評価とする。